

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	86 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	01	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450100	担当者 氏名	濱村 昭
	名称	青山支所 振興課	連絡先	52 - 1112 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公共交通機関の空白地域における市民	※対象件数
成果(どうする)	公共交通機関の空白地域の生活交通手段の確保と高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保を図る。	
根拠法令・要綱等	道路運送法・三重県バス運行対策費補助金交付要綱	
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	スクールバス運行(款10教育費・項2小学校費・細目101-02スクールバス運転管理及び維持費)
H22 事業 内容	・廃止代替バス3路線を運行する。 ・滝線(片道10.1km)・高尾線(片道16.8km)・霧生線(片道13.3km)を3~5往復運行する。	
社会情勢 の変化等	伊賀市交通計画に基づき、見直し作業に着手する。燃料高騰による運行コスト、川上ダム周辺整備事業の道路障害により走行距離数の増加が想定される。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
運行路線数	路線	路線	目標 3	実績 3	3	3
			目標 3	実績 3		
運行便数	便	便	目標 8700	実績 8700	8700	8700
			目標 8557	実績 9347		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
収支比率	持続可能な収支であるか		%	目標 40	実績 46	目標 40	実績 32.3
				目標 80000	実績 86444	目標 80000	実績 80000
年間利用者数	需要があるか		人	目標 80000	実績 86444	目標 80000	実績 80000
				目標 80000	実績 80000	目標 80000	実績 80000

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		18,410	27,319	29,805	30,000
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,897	2,703	2,891	2,901
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,513	24,616	26,914	27,099
	事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160
	フルコスト(A)+(B)	20,570	29,479	31,965	32,160

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
行政バスの主な利用は、高齢者の買物、通院及び中高生の通学であるため休止すると影響が大きい。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	伊賀市交通計画により、鉄道とバスの連携等を強化し、運行の最適化を図る。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策	平成22年に完成する交通計画を立案した上で、平成23年に引き続き効率面の検討をする。
昨年度の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいない
	【詳細】	対キロ運賃の導入(平成20年1月実施)により収支比率のアップを図っている。バス路線等の見直し実績はない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤原 四郎	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	公共交通機関の空白地域における交通弱者、中学生に対し移動手段を確保することは、生活上必要である。しかし、平成27年までは川上ダム周辺整備事業の道路工事により走行距離数の増加が想定され、委託料は増加する見込みである。
現時点における課題、その他	地域住民から、鉄道との連携、スーパーマーケットへの利便性アップの要望があるため運行ルートの変更を検討しなければならない。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市交通計画に記載された、鉄道との連携を図るため、ダイヤ、便数、ルートの計画を平成23年度中に立てる。三重交通桐ヶ丘線との連携を図る。	